

2018年3月期 決算短信[IFRS] (連結)

2018年4月27日

上場会社名 豊田通商株式会社 上場取引所 東 名

コード番号 8015 URL http://www.toyota-tsusho.com/

代表者 (役職名) 取締役会長 (氏名) 加留部 淳

問合せ先責任者 (役職名) 経理部長 (氏名) 内山 和浩 TEL 052-584-5482

定時株主総会開催予定日 2018年6月21日 配当支払開始予定日 2018年6月22日

有価証券報告書提出予定日 2018年6月21日

決算補足説明資料作成の有無:有

決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2018年3月期の連結業績(2017年4月1日~2018年3月31日)

(1)連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	収益		営業	利益	税引育		当期	利益	親会社の 帰属する		当期包 合言	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2018年3月期	6, 491, 035	12. 0	182, 696	36. 7	209, 749	48. 9	150, 390	17. 2	130, 228	20. 7	176, 666	19.1
2017年3月期	5, 797, 362	△7. 2	133, 669	61.1	140, 895	83. 5	128, 334	_	107, 903	_	148, 391	_

	基本的 1 株当たり当期利益	希薄化後 1 株当たり当期利益	親会社所有者帰属持分 当期利益率	資産合計 税引前利益率
	円 銭	円 銭	%	%
2018年3月期	370. 08	_	11. 7	4. 9
2017年3月期	306. 64	306. 63	10.8	3.4

(参考) 持分法による投資損益

2018年3月期

11,368百万円

2017年3月期

10.476百万円

(注) 「営業利益」は、連結損益計算書における「営業活動に係る利益」を示しております。

「基本的1株当たり当期利益」及び「希薄化後1株当たり当期利益」は、「親会社の所有者に帰属する当期利益」を基に算定しております。

(2) 連結財政状態

	資産合計	資本合計	親会社の所有者に 帰属する持分	親会社所有者 帰属持分比率	1 株当たり親会社 所有者帰属持分
	百万円	百万円	百万円	%	円 銭
2018年3月期	4, 310, 043	1, 362, 187	1, 174, 718	27. 3	3, 338. 35
2017年3月期	4, 212, 064	1, 223, 513	1, 050, 619	24. 9	2, 985. 61

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2018年3月期	215, 098	△92, 498	△128, 741	423, 426
2017年3月期	159, 770	△127, 525	5, 656	426, 208

2. 配当の状況

年間配当金					配当金総額 配当性向	親会社所有者 帰属持分配当率		
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計	(合計)	(連結)	(連結)
	円銭	円銭	円銭	円銭	円銭	百万円	%	%
2017年3月期	_	31.00	_	39.00	70.00	24, 648	22. 8	2. 5
2018年3月期	_	45. 00	_	49.00	94.00	33, 098	25. 4	3. 0
2019年3月期 (予想)	_	50.00	-	50.00	100.00		25. 1	

3. 2019年3月期の連結業績予想(2018年4月1日~2019年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	親会社の所有者に	帰属する当期利益	基本的1株当たり当期利益		
	百万円	%	円 銭		
通期	140, 000	7. 5	397. 86		

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動):有 除外 1社 (社名) Toyota Tsusho Mining (Australia) Pty Ltd.

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更

① IFRSにより要求される会計方針の変更:無 ② ①以外の会計方針の変更 :無 ③ 会計上の見積りの変更 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数

2018年3月期	354, 056, 516株	2017年3月期	354, 056, 516株
2018年3月期	2, 170, 022株	2017年3月期	2, 162, 428株
2018年3月期	351, 889, 453株	2017年3月期	351, 884, 763株

(参考) 個別業績の概要

2018年3月期の個別業績(2017年4月1日~2018年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高	ā	営業利	J益	経常利	J益	当期純和	利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2018年3月期	3, 818, 390	9.8	△8, 128	_	83, 641	19. 4	71, 027	4. 0
2017年3月期	3, 478, 397	△3.9	△10, 312	_	70. 035	34. 9	68, 306	_

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2018年3月期	201. 72	_
2017年3月期	193. 99	193. 99

(2) 個別財政状態

(参考) 自己資本

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2018年3月期	2, 138, 634	545, 417	25. 5	1, 549. 01
2017年3月期	2, 093, 548	486, 641	23. 2	1, 382. 04

545,417百万円 2017年3月期 486,641百万円

※ 決算短信は監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

2018年3月期

- 未資料に記載されている業績予想等の将来に関する記述は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。
 2. 当社は、以下のとおり機関投資家・アナリスト向け説明会を開催する予定です。この説明会で使用する資料については、決算発表後速やかに当社ウェブサイトに掲載する予定です。
 ・2018年5月2日(水)・・・・・・機関投資家・アナリスト向け決算説明会
 3. 「2018年3月期 決算短信」より日付の表示方法を和暦表示から西暦表示に変更しております。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1)当期の経営成績の概況	2
(2)当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	3
3. 連結財務諸表等及び主な注記	4
(1)連結財政状態計算書	4
(2)連結損益計算書及び連結包括利益計算書	6
連結損益計算書	6
連結包括利益計算書	7
(3) 連結持分変動計算書	8
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	10
(5)連結財務諸表に関する注記事項	11
(継続企業の前提に関する注記)	11
(セグメント情報)	12
(1株当たり情報)	14
(重要な後発事象)	14

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度の世界経済を概観しますと、米国の保護主義的な貿易通商政策や、中国習近平体制の強化及び流動的な北朝鮮情勢等、先行き不透明感があるものの、米国と欧州の経済が堅調に推移したことに加え、新興国経済の改善が継続し、全体として回復基調となりました。

米国経済は、堅調な雇用・所得環境と個人消費・設備投資の拡大に加え、減税効果等により、回復基調が継続しました。欧州経済は、英国のEU離脱交渉難航等による減速基調やイタリア等でのポピュリズム台頭等、先行き不透明感があるものの、堅調な内需と雇用環境の改善及び輸出拡大により、全体では緩やかな回復を継続しました。中国経済は、公共投資等の政府政策と良好な企業・家計の景況感に基づく内需が堅調に推移したものの、企業債務や過剰生産能力の調整等により民間の投資と生産が減速し、踊り場状態が続きました。新興国経済は、資源価格の持ち直し等による景況感の改善に加え、低インフレ・低金利を背景に、安定した成長軌道に乗りました。

こうした中、わが国経済は、雇用環境の改善に伴う消費の拡大に加え、堅調な設備投資や輸出拡大等により、緩やかな回復基調が継続しました。

このような環境のもと、豊田通商グループの当連結会計年度の収益は円安による為替影響及び自動車生産関連取り扱い増加等により、前連結会計年度を6,937億円(12.0%)上回る6兆4,910億円となりました。

利益につきましては、営業活動に係る利益は収益増加に伴う売上総利益の増加等により、前連結会計年度を490億円 (36.7%) 上回る1,826億円となりました。当期利益 (親会社の所有者に帰属) は前期の連結納税制度適用を前提とした会計処理の影響により税金費用が増加したものの、営業活動に係る利益の増加に加え、子会社株式の一部売却益等により、前連結会計年度を223億円 (20.7%) 上回る1,302億円となりました。

これを事業本部別に見ますと以下のとおりであります。なお、2017年4月1日より、各商品本部のアフリカ関連ビジネスを統合しアフリカ本部を新設しております。

金属本部は、需要増が見込まれるリチウムの安定供給及びパートナーシップ強化を目的に、オーストラリアの リチウム資源開発会社Orocobre Limitedによる第三者割当増資の引受け、及び新株予約権無償割当への参加を 2018年1月に決定し、同社株の15%を取得しました。当期利益(親会社の所有者に帰属)については、市況の上 昇等により、前連結会計年度を25億円(9.9%)上回る278億円となりました。

グローバル部品・ロジスティクス本部は、航空部品事業の強化を目的に、2018年3月に航空機エンジン用部品の製造・販売会社AeroEdge株式会社による第三者割当増資を引き受け、同社へ出資しました。当期利益(親会社の所有者に帰属)については、自動車部品取り扱い増加等により、前連結会計年度を68億円(42.6%)上回る228億円となりました。

自動車本部は、新たなモビリティサービス領域における協業を目的に、2017年8月に東南アジア最大のライドシェアサービス会社Grab Inc.へ出資しました。当期利益(親会社の所有者に帰属)については、海外自動車販売会社の取扱台数増加等により、前連結会計年度を33億円(21.9%)上回る183億円となりました。

機械・エネルギー・プラントプロジェクト本部は、EV・PHVを活用したバーチャルパワープラント事業の推進を目的に、車載蓄電池を活用したVehicle to Grid電力事業を展開する米国ベンチャー企業Nuvve Corporationへ2017年11月に出資しました。当期利益(親会社の所有者に帰属)については、前期ガス事業の損失影響及び当期ガス事業の売却益等により、前連結会計年度を159億円(98.7%)上回る320億円となりました。

化学品・エレクトロニクス本部は、経済産業省からの受託事業である「高度な自動走行システムの社会実装に向けた研究開発・実証事業:トラックの隊列走行の社会実装に向けた実証」に関し、本事業の一環として2018年1月に世界初となる国内メーカー4社が開発したトラックによる高速道路での後続有人隊列走行の実証実験を行いました。当期利益(親会社の所有者に帰属)については、子会社株式の一部売却益、エレクトロニクス関連取り扱い増加及び前期一過性損失の影響等により、前連結会計年度を188億円(183.9%)上回る290億円となりました。

食料・生活産業本部では、名古屋ささしまライブ24地区の複合施設「グローバルゲート」において、2017年4月のオフィス入居開始に続き、10月に49店舗の商業施設・ホテルが開業しました。当期利益(親会社の所有者に帰属)については、前期固定資産減損損失の影響等により、前連結会計年度を113億円上回る23億円となりました。

アフリカ本部では、CFAO SASがショッピングセンター事業をカメルーンで開始し、同国最大の経済都市ドゥアラにCarrefour Market Bonamoussadiを2017年12月にオープンしました。当期損失(親会社の所有者に帰属)については、固定資産減損損失等により、前連結会計年度を89億円下回る \triangle 32億円となりました。

(次期の見通し)

次期の業績の見通しにつきましては、当期利益(親会社の所有者に帰属)は1,400億円となる見込みです。

(2) 当期の財政状態の概況

当連結会計年度末の資産につきましては、持分法で会計処理されている投資で599億円、棚卸資産で523億円増加し、前連結会計年度末に比べ980億円増加の4兆3,100億円となりました。

負債につきましては、社債及び借入金で974億円減少した一方で、営業債務及びその他の債務で454億円増加し、前連結会計年度末に比べ407億円減少の2兆9,478億円となりました。

資本のうち、親会社の所有者に帰属する持分につきましては、当期利益(親会社の所有者に帰属)による利益 剰余金の増加等により、前連結会計年度末に比べ1,240億円増加の1兆1,747億円となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、営業活動による増加、投資活動 及び財務活動による減少等により、4,234億円となり、前連結会計年度末より28億円の減少となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において、営業活動による資金の増加は2,150億円(前連結会計年度比553億円増加)となりました。これは税引前利益等によるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において、投資活動による資金の減少は924億円(前連結会計年度比351億円増加)となりました。これは有形固定資産の取得等によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において、財務活動による資金の減少は1,287億円(前連結会計年度比1,343億円減少)となりました。これは借入金の返済等によるものです。

(4) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社の配当方針については、連結配当性向25%以上を目安に、安定的な配当の継続並びに1株当たりの配当の 増額に努めていくこととしております。

当期末の配当金については、1株につき49円、中間配当金(1株につき45円)と合わせ、年間では94円(前期 比24円増)を予定しております。

次期の配当金については、通期の当期利益(親会社の所有者に帰属)が現状の見通しである1,400億円となった場合には、1株当たり100円(中間配当金50円、期末配当金50円)となる見込みです。

内部留保については、将来にわたる株主利益を確保するため、企業体質の一層の充実、強化並びに今後の事業展開のための投資に充当いたしたく存じます。

なお、当社は将来の機動的な利益配分にも対応できるよう「会社法第459条第1項の規定に基づき、取締役会の 決議をもって剰余金の配当等を行うことができる。」旨を定款に定めておりますが、当面は従来どおり、年2回 の配当を継続したいと考えております。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

豊田通商グループは、資本市場における財務情報の国際的な比較可能性の向上を目的に、国際会計基準 (IFRS) を 任意適用しております。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結財政状態計算書

	前連結会計年度 (2017年3月31日)	当連結会計年度 (2018年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び現金同等物	426, 208	423, 426
営業債権及びその他の債権	1, 323, 165	1, 342, 038
その他の金融資産	69, 948	67, 919
棚卸資産	603, 891	656, 149
その他の流動資産	108, 591	115, 010
小計	2, 531, 805	2, 604, 545
売却目的で保有する資産	14, 208	12, 440
流動資産合計	2, 546, 014	2, 616, 986
非流動資産		
持分法で会計処理されている投資	218, 679	278, 597
その他の投資	505, 350	529, 739
営業債権及びその他の債権	35, 690	31, 848
その他の金融資産	44, 997	27, 561
有形固定資産	595, 516	590, 324
無形資産	190, 047	166, 694
投資不動産	22, 116	18, 782
繰延税金資産	26, 473	24, 559
その他の非流動資産	27, 177	24, 949
非流動資産合計	1, 666, 050	1, 693, 057
資産合計	4, 212, 064	4, 310, 043

	前連結会計年度	(単位:白ゟ円) 当連結会計年度
	(2017年3月31日)	(2018年3月31日)
負債及び資本の部		
負債		
流動負債		
営業債務及びその他の債務	1, 053, 646	1, 098, 589
社債及び借入金	536, 120	543, 406
その他の金融負債	21, 483	15, 729
未払法人税等	26, 011	30, 102
引当金	4, 565	5, 141
その他の流動負債	117, 997	128, 816
小計	1,759,825	1, 821, 786
売却目的で保有する資産に直接関連する負債	9, 645	3,004
流動負債合計	1, 769, 471	1, 824, 790
非流動負債		
社債及び借入金	1, 032, 038	927, 373
営業債務及びその他の債務	3, 238	3, 700
その他の金融負債	19, 732	21, 566
退職給付に係る負債	37, 916	40, 628
引当金	21, 792	22, 960
繰延税金負債	86, 930	92, 846
その他の非流動負債	17, 432	13, 989
非流動負債合計	1, 219, 080	1, 123, 065
負債合計	2, 988, 551	2, 947, 856
資本		
資本金	64, 936	64, 936
資本剰余金	150, 494	150, 921
自己株式	△3, 540	$\triangle 3,578$
その他の資本の構成要素	111, 084	129, 943
利益剰余金	727, 644	832, 495
親会社の所有者に帰属する持分合計	1, 050, 619	1, 174, 718
非支配持分	172, 893	187, 468
資本合計	1, 223, 513	1, 362, 187
負債及び資本合計	4, 212, 064	4, 310, 043

(2)連結損益計算書及び連結包括利益計算書 (連結損益計算書)

		(単位:百万円)
	前連結会計年度 (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)	当連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)
収益		
商品販売に係る収益	5, 717, 358	6, 388, 901
サービス及びその他の販売に係る収益	80, 004	102, 134
収益合計	5, 797, 362	6, 491, 035
原価	△5, 226, 490	$\triangle 5,884,753$
売上総利益	570, 872	606, 282
販売費及び一般管理費	△411, 235	△414, 042
その他の収益・費用		
固定資産処分損益	1, 742	8, 107
固定資産減損損失	△26, 287	△23, 427
その他	△1, 422	5, 777
その他の収益・費用合計	△25, 967	△9, 543
営業活動に係る利益	133, 669	182, 696
金融収益及び金融費用		
受取利息	7, 508	8, 494
支払利息	△26, 058	△26, 709
受取配当金	18, 752	20, 790
その他	$\triangle 3,454$	13, 109
金融収益及び金融費用合計	△3, 251	15, 684
持分法による投資損益	10, 476	11, 368
税引前利益	140, 895	209, 749
法人所得税費用	△12, 560	△59, 359
当期利益	128, 334	150, 390
当期利益の帰属:		
親会社の所有者	107, 903	130, 228
非支配持分	20, 431	20, 162
1株当たり当期利益(親会社の所有者に帰属)		
基本的1株当たり当期利益(円)	306. 64	370.08
希薄化後1株当たり当期利益(円)	306. 63	_

	 	(中國:自为11)
	前連結会計年度 (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)	当連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)
当期利益	128, 334	150, 390
その他の包括利益		
純損益に振替えられることのない項目		
確定給付制度の再測定	1, 083	1, 144
FVTOCIの金融資産	37, 019	18, 260
持分法適用会社におけるその他の包括利益に 対する持分	715	914
純損益に振替えられる可能性のある項目		
キャッシュ・フロー・ヘッジ	12, 744	920
在外営業活動体の換算差額	△24, 368	898
持分法適用会社におけるその他の包括利益に 対する持分	△7, 137	4, 136
税引後その他の包括利益	20, 057	26, 275
当期包括利益	148, 391	176, 666
当期包括利益の帰属:		
親会社の所有者	128, 964	153, 287
非支配持分	19, 427	23, 378

(3) 連結持分変動計算書

資本 当連結会計年度 (日 2016年4月1日 至 2017年3月31日) 当連合会計算 至 2018年3月31日) 資本 資本企一普源株式 期首残高 64,936 64,936 募本制余金 64,936 64,936 資本制余金 153,751 150,494 財产政府分の取得及び处分 △3,224 426 日己株式の処分 △32 0 財本政高 150,494 150,921 日己株式の取得及び处分等 82 △357 財主政商 △3,623 △3,540 自己株式の取得及び処分等 82 △37 財主政商 △3,623 △3,540 市政の資本の構成要素 ※定定の構成要素 ※定定の構成要素 確定給付制度の再測定 期間支援 1,082 1,088 財土投資 △1,088 利益製金への報替 △1,082 △1,088 期上投資 △3,540 △3,171 232,692 人1,088 財産政府 ○2,5971 232,692 1,088 人1,088				
資本を一普通株式 第首残高 64,936 64,936 期本残高 64,936 64,936 資本剰余金 153,751 150,494 期主残高 153,224 426 自己株式の処分 △32 0 期本残高 150,494 150,921 自己株式 期前残高 △3,623 △3,540 自己株式の取得及び処分等 82 △37 期本残高 △3,540 △3,578 その他の資本の構成要素 一 - 確定給付制度の再測定 期首残高 - - 期本残高 - - - 財本残高 - - - 下VTOCIの金融資産 期高残高 205,971 232,692 期中増減 36,245 18,844 利益剰余金への振替 △9,524 △3,111 期未残高 23,692 248,425 キャッシュ・フロー・ヘッジ 現首残高 △26,738 △14,402 期中増減 12,335 1,440		(自 2016年4月1日	(自 2017年4月1日	
期音疾高 64,936 64,936 64,936 第末疾高 64,936 64,936 64,936 第本剰余金 月音疾高 153,751 150,494 非支配持分の取得及び処分 △3,224 426 日己株式の処分 △32 0 の 別求疾高 150,494 150,921 自己株式 別音疾高 △3,623 △3,540 △3,540 △3,578 その他の資本の構成要素 確定給付制度の再測定 期音疾高 1,082 1,088 利益剰余金への振替 △1,082 △1,088 期末疾高	資本			
期末残高 64,936 64	資本金-普通株式			
資本制余金 153,751 150,494 非支配持分の取得及び処分 △3,224 426 自己株式の処分 △32 0 期末残高 150,494 150,921 自己株式 3 △3,623 △3,540 自己株式の取得及び処分等 82 △37 期末残高 △3,540 △3,578 その他の資本の構成要素 ※確定給付制度の再測定 期中増減 1,082 1,088 刺来残高 — — FVTOCIの金融資産 期末残高 205,971 232,692 期中増減 36,245 18,844 利益剛余金への振替 △9,524 △3,111 期末残高 232,692 248,425 キャッシュ・フロー・ヘッジ 期首残高 △26,738 △14,402 期中増減 12,335 1,440	期首残高	64, 936	64, 936	
期音残高 153,751 150,494	期末残高	64, 936	64, 936	
#支配特分の取得及び処分	資本剰余金			
自己株式の処分	期首残高	153, 751	150, 494	
期末残高 150,494 150,921 自己株式 期首残高	非支配持分の取得及び処分	△3, 224	426	
自己株式 期首残高	自己株式の処分	△32	0	
期首残高 △3,623 △3,540 自己株式の取得及び処分等 82 △37 期末残高 △3,540 △3,578 その他の資本の構成要素 在定給付制度の再測定 期首残高 - - 期中増減 1,082 1,088 利益剰余金への振替 △1,082 △1,088 期市残高 205,971 232,692 期中増減 36,245 18,844 利益剰余金への振替 △9,524 △3,111 期末残高 232,692 248,425 キャッシュ・フロー・ヘッジ 期首残高 △26,738 △14,402 期中増減 12,335 1,440	期末残高	150, 494	150, 921	
自己株式の取得及び処分等 82 △37 期末残高 △3,540 △3,578 その他の資本の構成要素 確定給付制度の再測定 期首残高 - - 利益剰余金への振替 △1,082 △1,088 期末残高 - - FVTOCIの金融資産 - - 期首残高 205,971 232,692 期中増減 36,245 18,844 利益剰余金への振替 △9,524 △3,111 期末残高 232,692 248,425 キャッシュ・フロー・ヘッジ 期首残高 △26,738 △14,402 期中増減 12,335 1,440	自己株式			
期末残高 △3,540 △3,578 その他の資本の構成要素 確定給付制度の再測定 期も残高 - - 期中増減 1,082 1,088 利益剰余金への振替 △1,082 △1,088 期末残高 - - FVTOCIの金融資産 205,971 232,692 期中増減 36,245 18,844 利益剰余金への振替 △9,524 △3,111 期末残高 232,692 248,425 キャッシュ・フロー・ヘッジ 期首残高 △26,738 △14,402 期中増減 12,335 1,440	期首残高	△3, 623	△3, 540	
その他の資本の構成要素 確定給付制度の再測定 期中増減 1,082 1,088 利益剰余金への振替 △1,082 △1,088 期末残高 FVTOCIの金融資産 期首残高 205,971 232,692 期中増減 36,245 18,844 利益剰余金への振替 △9,524 △3,111 期末残高 232,692 248,425 キャッシュ・フロー・ヘッジ 期首残高 △26,738 △14,402 期中増減 12,335 1,440	自己株式の取得及び処分等	82	△37	
確定給付制度の再測定 期首残高	期末残高	△3, 540	△3, 578	
期首残高	その他の資本の構成要素			
期中増減 1,082 1,088 利益剰余金への振替 △1,082 △1,088 期末残高 FVTOCIの金融資産 期首残高 205,971 232,692 期中増減 36,245 18,844 利益剰余金への振替 △9,524 △3,111 期末残高 232,692 248,425 キャッシュ・フロー・ヘッジ 期首残高 △26,738 △14,402 期中増減 12,335 1,440	確定給付制度の再測定			
利益剰余金への振替	期首残高	_	_	
期末残高 - - FVTOCIの金融資産 205,971 232,692 期中増減 36,245 18,844 利益剰余金への振替 △9,524 △3,111 期末残高 232,692 248,425 キャッシュ・フロー・ヘッジ カー・カー・カー・カー・カー・カー・カー・カー・カー・カー・カー・カー・カー・カ	期中増減	1,082	1, 088	
FVTOCIの金融資産 205,971 232,692 期中増減 36,245 18,844 利益剰余金への振替 △9,524 △3,111 期末残高 232,692 248,425 キャッシュ・フロー・ヘッジ カ首残高 △26,738 △14,402 期中増減 12,335 1,440	利益剰余金への振替	△1, 082	△1, 088	
期首残高 205,971 232,692 期中増減 36,245 18,844 利益剰余金への振替 △9,524 △3,111 期末残高 232,692 248,425 キャッシュ・フロー・ヘッジ 期首残高 △26,738 △14,402 期中増減 12,335 1,440	期末残高	_	_	
期中増減 36, 245 18, 844 利益剰余金への振替 △9, 524 △3, 111 期末残高 232, 692 248, 425 キャッシュ・フロー・ヘッジ 期首残高 △26, 738 △14, 402 期中増減 12, 335 1, 440	FVTOCIの金融資産			
利益剰余金への振替 △9,524 △3,111 期末残高 232,692 248,425 キャッシュ・フロー・ヘッジ 期首残高 △26,738 △14,402 期中増減 12,335 1,440	期首残高	205, 971	232, 692	
期末残高 232,692 248,425 キャッシュ・フロー・ヘッジ 期首残高 △26,738 △14,402 期中増減 12,335 1,440	期中増減	36, 245	18, 844	
キャッシュ・フロー・ヘッジ 期首残高 △26,738 △14,402 期中増減 12,335 1,440	利益剰余金への振替	△9, 524	△3, 111	
期首残高 △26,738 △14,402 期中増減 12,335 1,440	期末残高	232, 692	248, 425	
期中増減 12,335 1,440	キャッシュ・フロー・ヘッジ			
	期首残高	△26, 738	$\triangle 14,402$	
期末残高 △14, 402 △12, 961	期中増減	12, 335	1, 440	
	期末残高	△14, 402	△12, 961	

		(単位:百万円)
	前連結会計年度 (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)	当連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)
在外営業活動体の換算差額		
期首残高	△78, 603	△107, 206
期中増減	△28, 602	1,685
期末残高	△107, 206	△105, 520
利益剰余金		
期首残高	630, 964	727, 644
その他の資本の構成要素からの振替	10, 607	4, 199
当期利益 (親会社の所有者に帰属)	107, 903	130, 228
配当金	△21, 829	$\triangle 29,577$
期末残高	727, 644	832, 495
親会社の所有者に帰属する持分合計	1, 050, 619	1, 174, 718
非支配持分		
期首残高	169, 326	172, 893
非支配持分への配当	△14, 623	$\triangle 13,453$
非支配持分の取得及び処分	△2, 778	4, 652
当期利益(非支配持分に帰属)	20, 431	20, 162
非支配持分に帰属するその他の包括利益		
確定給付制度の再測定	△23	37
FVTOCIの金融資産	1, 513	350
キャッシュ・フロー・ヘッジ	775	215
在外営業活動体の換算差額	△3, 270	2, 614
その他	1, 542	△3
期末残高	172, 893	187, 468
資本合計	1, 223, 513	1, 362, 187
当期包括利益の帰属:		
親会社の所有者	128, 964	153, 287
非支配持分	19, 427	23, 378
当期包括利益合計	148, 391	176, 666

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)	(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前利益	140, 895	209, 749
減価償却費及び償却費	76, 065	80, 192
固定資産減損損失	26, 287	23, 427
金融収益及び金融費用	3, 251	$\triangle 15,684$
持分法による投資損益(△は益)	△10, 476	△11, 368
固定資産処分損益(△は益)	$\triangle 1,742$	△8, 107
営業債権及びその他の債権の増減額(△は増加)	△110, 633	$\triangle 1,739$
棚卸資産の増減額(△は増加)	△5, 585	△40, 876
営業債務及びその他の債務の増減額(△は減少)	80, 472	26, 219
その他	$\triangle 2,685$	\triangle 11, 307
小計	195, 848	250, 505
利息の受取額	7, 321	7,774
配当金の受取額	33, 077	37, 576
利息の支払額	△25, 477	△25,872
法人所得税の支払額	△50, 998	\triangle 54, 885
営業活動によるキャッシュ・フロー	159, 770	215, 098
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の増減額(△は増加)	△37, 299	$\triangle 3,650$
有形固定資産の取得による支出	△74, 460	$\triangle 63,987$
有形固定資産の売却による収入	13, 990	9, 959
無形資産の取得による支出	△10, 929	\triangle 10, 754
無形資産の売却による収入	558	11, 543
投資の取得による支出	△22, 177	\triangle 52, 355
投資の売却等による収入	7, 893	10, 222
子会社の取得による収支 (△は支出)	△9, 290	3, 294
子会社の売却による収支 (△は支出)	25	1, 247
貸付けによる支出	△14, 779	$\triangle 9,807$
貸付金の回収による収入	19, 829	11,855
その他	△886	△65
投資活動によるキャッシュ・フロー	△127, 525	△92, 498

豊田通商㈱ (8015) 2018年3月期決算短信

(単位:百万円)

		(単位:日ガ円)
	前連結会計年度 (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)	当連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	△971	54, 431
長期借入れによる収入	142, 170	135, 321
長期借入金の返済による支出	△105, 724	△290, 799
社債の発行による収入	39, 774	19, 941
社債の償還による支出	△25, 992	_
自己株式の取得による支出	△25	△43
配当金の支払額	△21, 829	$\triangle 29,577$
非支配持分株主への配当金の支払額	△14, 623	\triangle 13, 453
非支配持分株主からの払込みによる収入	1,685	1,697
非支配持分株主からの子会社持分取得による支出	△5,897	△5, 114
非支配持分株主への子会社持分売却による収入	_	2, 426
その他	$\triangle 2,908$	$\triangle 3,571$
財務活動によるキャッシュ・フロー	5, 656	△128, 741
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	37, 901	△6, 141
現金及び現金同等物の期首残高	392, 247	426, 208
現金及び現金同等物に係る換算差額	△3, 940	3, 360
現金及び現金同等物の期末残高	426, 208	423, 426

(5) 連結財務諸表に関する注記事項 (継続企業の前提に関する注記) 該当事項はありません。

(セグメント情報)

1. 報告セグメントごとの収益、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報 前連結会計年度(自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)

	報告セグメント					
	金属	グローバル部品・ ロジスティクス	自動車	機械・エネルギー・ プラントプロジェクト	化学品・ エレクトロニクス	食料· 生活産業
収益						
外部収益	1, 392, 134	751, 675	588, 566	723, 047	1, 434, 708	408, 345
セグメント間収益	971	21, 580	2, 140	3, 292	8, 140	1, 142
計	1, 393, 106	773, 255	590, 707	726, 339	1, 442, 848	409, 487
売上総利益	85, 191	64, 522	78, 592	66, 710	112, 067	44, 216
当期利益又は当期損失 (△) (親会社の所有者に帰属)	25, 376	16, 045	15, 032	16, 119	10, 241	△9, 096
セグメント資産	812, 911	373, 618	320, 976	766, 782	644, 503	263, 548
その他の項目 (1) 持分法で会計処理されて いる投資	15, 372	15, 891	25, 298	51, 924	59, 804	31, 514
(2) 持分法による投資損益	961	1, 695	1, 432	4, 227	1, 395	570
(3) 減価償却費及び償却費	10, 884	5, 601	9, 021	18, 916	3, 312	3, 823
(4) 固定資産減損損失	1,686	388	189	33	8, 041	15, 932
(5) 資本的支出	11, 279	3, 814	12, 044	26, 235	3, 296	2, 459

	報告セグメント		その他	調整額	
	アフリカ] 	(注) 1	(注) 2	連結
収益					
外部収益	495, 927	5, 794, 405	2, 957	_	5, 797, 362
セグメント間収益	13,078	50, 346	773	△51, 119	_
計	509, 005	5, 844, 751	3, 731	△51, 119	5, 797, 362
売上総利益	125, 782	577, 084	2, 174	△8, 386	570, 872
当期利益又は当期損失 (△)	5, 771	79, 489	28, 555	△141	107, 903
(親会社の所有者に帰属)	5, 771	13, 403	20, 000	△141	107, 500
セグメント資産	505, 561	3, 687, 902	729, 320	△205, 158	4, 212, 064
その他の項目					
(1) 持分法で会計処理されて いる投資	6, 853	206, 659	12,020	-	218, 679
(2) 持分法による投資損益	△265	10, 017	459	$\triangle 0$	10, 476
(3) 減価償却費及び償却費	15, 381	66, 941	9, 123	_	76, 065
(4) 固定資産減損損失	_	26, 272	14	_	26, 287
(5) 資本的支出	18, 447	77, 578	11, 104	_	88, 683

						(平匹・日ガロ)
	報告セグメント					
	金属	グローバル部品・ ロジスティクス	自動車	機械・エネルギー・ プラントプロジェクト	化学品・ エレクトロニクス	食料· 生活産業
収益						
外部収益	1, 643, 959	830, 513	627, 470	938, 072	1, 480, 498	405, 537
セグメント間収益	904	24, 294	5, 037	4, 399	11, 034	1, 014
計	1, 644, 864	854, 807	632, 507	942, 471	1, 491, 532	406, 552
売上総利益	86, 659	72, 615	85, 097	81, 674	109, 073	42, 772
当期利益又は当期損失 (△) (親会社の所有者に帰属)	27, 895	22, 881	18, 320	32, 027	29, 069	2, 396
セグメント資産	899, 106	405, 183	302, 378	738, 831	663, 813	268, 299
その他の項目						
(1) 持分法で会計処理されて いる投資	46, 723	17, 178	24, 002	64, 117	70, 739	30, 726
(2) 持分法による投資損益	3, 205	2, 098	2,670	4, 452	△362	△1, 359
(3) 減価償却費及び償却費	11, 625	5, 830	9, 360	18, 869	2, 896	3, 949
(4) 固定資産減損損失	727	22	138	4, 189	118	2, 146
(5) 資本的支出	10, 589	5, 393	12, 606	18, 921	4, 417	2, 273

	報告セグメント		その他	調整額		
	アフリカ] 	(注) 1	(注) 2	連結	
収益						
外部収益	562, 720	6, 488, 772	2, 263	_	6, 491, 035	
セグメント間収益	16, 250	62, 935	953	△63, 888	_	
計	578, 971	6, 551, 708	3, 216	△63, 888	6, 491, 035	
売上総利益	132, 115	610, 008	2, 684	△6, 410	606, 282	
当期利益又は当期損失 (△) (親会社の所有者に帰属)	△3, 291	129, 298	671	257	130, 228	
セグメント資産	533, 313	3, 810, 925	753, 766	△254, 648	4, 310, 043	
その他の項目						
(1) 持分法で会計処理されて いる投資	7, 583	261, 073	17, 524	_	278, 597	
(2) 持分法による投資損益	△244	10, 460	897	9	11, 368	
(3) 減価償却費及び償却費	21, 720	74, 251	5, 940	_	80, 192	
(4) 固定資産減損損失	13, 843	21, 186	2, 240	_	23, 427	
(5) 資本的支出	14, 699	68, 901	5, 840	_	74, 741	

- (注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、グループ全体の業務支援を行う職能部門を含んでおります。また当欄には、特定の報告セグメントに配賦されない損益も含まれております。前連結会計年度の「当期利益又は当期損失(△)(親会社の所有者に帰属)」は、主として各報告セグメントで識別した繰延税金資産の回収可能性の見直しによるものであります。
 - 2. 「調整額」は、主としてセグメント間取引額を表示しております。
 - 3. セグメント間の取引における価格については、個別に交渉の上、決定しております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

第1四半期連結会計期間より、各商品本部のアフリカ関連ビジネスを統合しアフリカ本部を新設しております。これに伴い、前連結会計年度の報告セグメントを変更後の報告セグメントの区分方法により組み替えて表示しております。

アフリカ本部においては、アフリカにおける自動車、ヘルスケア、消費財・リテール事業等を中心に製造・販売・サービスを行うほか、電力インフラ、農業、ICTなどアフリカの課題解決につながる分野で新規事業の開発を行っております。

(1株当たり利益)

親会社の所有者に帰属する基本的1株当たり当期利益及び希薄化後1株当たり当期利益の算定上の基礎は、次のとおりであります。

407607676			
	前連結会計年度 (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)	当連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	
当期利益 (親会社の所有者に帰属) (百万円)	107, 903	130, 228	
加重平均株式数			
基本的加重平均普通株式数(千株)	351, 884	351, 889	
希薄化効果の影響:ストック・オプション (千株)	11	_	
希薄化効果の影響調整後加重平均普通株式数 (千株)	351, 896	351, 889	
1株当たり当期利益(親会社の所有者に帰属)			
基本的 1 株当たり当期利益(円)	306. 64	370.08	
希薄化後1株当たり当期利益(円)	306.63	_	

当連結会計年度の希薄化後1株当たり当期利益(親会社の所有者に帰属)については、潜在株式が存在しないため 記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2018年3月期連結決算概要[IFRS]

(参考)

四半期推移	1Q	2Q	3Q	4Q
売上総利益	1,508	1,466	1,566	1,520
営業活動に係る利益	490	457	530	348
親会社の所有者に 帰属する当期利益	370	364	405	162

	<u> </u>	\I/ U O		
連結経営成績	前期	前期 当期		増減率
収 益	57,973	64,910	6,937	12.0%
売上総利益	5,708	6,062	354	6.2%
販売費及び一般管理費	4 ,112	4 ,140	▲ 28	_
その他の収益・費用	▲ 259	▲ 95	164	_
営業活動に係る利益	1,336	1,826	490	36.7%
利息収支	▲ 185	▲ 182	3	
受取配当金	187	207	20	_
その他の金融収益・費用	▲ 34	131	165	_
持分法による投資損益	104	113	9	_
税引前利益	1,408	2,097	689	48.9%
法人所得税費用	▲ 125	▲ 593	▲ 468	_

1,283

1,079

1,289

1,503

1,302

1,532

220

223

243

前期比

17.2%

20.7%

18.9%

主な増減要因

【売上総利益】+354億円

前期比

円安による為替影響及び自動車生産関連 取り扱い増加等により増加

【販売費及び一般管理費】▲28億円

円安による為替影響等により増加

【その他の収益・費用】+164億円

為替差損益の良化及び固定資産関連損益の

【その他の金融収益・費用】+165億円

主に子会社株式の一部売却に係る利益による

【法人所得税費用】▲468億円

前期連結納税制度適用を前提とした会計処理の 影響及び税引前利益増加に伴う増加等

連結財政状態	前期士 出期士		前期末 当期末		,,,,,,	
是和刘 以 仆 您	刑券不	前朔不		増減率		
資産合計	42,120	43,100	980	2.3%		
(流動資産)	25,460	26,169	709	2.8%		
(非流動資産)	16,660	16,930	270	1.6%		
資本合計	12,235	13,621	1,386	11.3%		
有利子負債(NET)	11,019	10,069	▲ 950	▲8.6%		
D E R (NET)	1.0	0.9	▲ 0.1			
	L .					

当期

2,150

4 924

1,226

1,287

増減額

553

351

904

1,343

増減率

34.6%

▲27.5%

280.2%

前期

1,597

322

▲ 1,275

連結キャッシュ・フロー

営業CF

投資CF

差引:フリーCF

財務CF

【**流動**資産】+709億円

+523億円 棚卸資産 ・営業債権及びその他の債権 +189億円

主な増減要因

2018年4月27日 豊田通商株式会社 (単位:億円)

▲234億円

【非流動資産】+270億円 持分法で会計処理されている投資 +599億円 その他の投資 +244億円

無形資産

前期末比

【資本合計】+1,386億円

利益剰余金

+1,048億円 ・FVTOCIの金融資産 +158億円

当期の	主な要因	

【営業CF】

税引前利益による

【投資CF】

有形固定資産の取得

【財務CF】

借入金の返済

一个 部別	HI HI
	※上段
金属	
グローバル部品・ ロジスティクス	
自 動 車	
機械・エネルギー・ プラントプロジェクト	
化学品・ エレクトロニクス	
食料·生活産業	

当期利益

親会社の所有者に

帰属する当期利益 当期包括利益

(親会社の所有者に帰属)

★ 並 Di	前期	当期	11177720		1
本部別			増減額	増減率	
	※上段 売上総利	益、下段:親会社	の所有者に帰属	属する当期利	益
金属	851	866	15	1.7%	
並 海	253	278	25	9.9%	
グローバル部品・	645	726	81	12.5%	
ロジスティクス	160	228	68	42.6%	
自動車	785	850	65	8.3%	
日期早	150	183	33	21.9%	
機械・エネルギー・	667	816	149	22.4%	
プラントプロジェクト	161	320	159	98.7%	
化学品·	1,120	1,090	▲ 30	▲2.7%	
エレクトロニクス	102	290	188	183.9%	
食料·生活産業	442	427	▲ 15	▲3.3%	
及科·王冶连来	▲ 90	23	113	I	
* アフリカ	1,257	1,321	64	5.0%	
* 7 2 773	57	▲ 32	▲ 89	_	
合 計	5,708	6,062	354	6.2%	
	1,079	1,302	223	20.7%	

当期利益(親会社帰属)の主な増減要因

益	
	市況の上昇等により増益
	自動車部品取り扱い増加等により増益
	海外自動車販売会社の取扱台数増加等により増益
	前期ガス事業の損失影響及び 当期ガス事業の売却益等により増益
	子会社株式の一部売却益、エレクトロニクス関連取り 扱い増加及び前期一過性損失の影響等により増益
	前期固定資産減損損失の影響等により増益
	固定資産減損損失等により減益

2017年4月1日より、各商品本部の
アフリカ関 連ビジネスを統合し
アフリカ本部を新設しております。

連結業績予想		当期実績	来期予想	実績」	七
		日 田 田 天 根	ヨ朔夫禎 木朔下忽		増減率
		※上段 売上総利益	、下段 親会社の所有	育者に帰属する当期	用利益
	金属	866	930	64	7.3%
	並には	278	340	62	21.9%
	グローバル部品・	726	730	4	0.5%
	ロジスティクス	228	220	▲ 8	▲3.9%
	自動車	850	900	50	5.8%
	日 刧 平	183	200	17	9.2%
本部別	機械・エネルギー・	816	850	34	4.1%
別	プラントプロジェクト	320	240	▲ 80	▲ 25.1%
	化学品・ エレクトロニクス	1,090	1, 0 90	0	0.0%
		290	230	▲ 60	▲ 20.9%
	食料·生活産業	427	470	43	9.9%
	及行 工冶注末	23	60	37	150.4%
	アフリカ	1,321	1,410	89	6.7%
	, , , , ,	▲ 32	110	142	_
	売上総利益	6,062	6,330	268	4.4%
	営業活動に 係る利益	1,826	2,130	304	16.6%
全 社	税引前利益	2,097	2,320	223	10.6%
	当期利益	1,503	1,670	167	11.0%
	親会社の所有者に 帰属する当期利益	1,302	1,400	98	7.5%

1株当たり配当金	2017年 3月期	2018年 3月期	2019年 3月期
			-
中間	31円	45円	50円 (予想)
年間	70円	94円	100円
配当性向(連結)	22.8%	25.4% (予想)	25.1% (予想)

				_	_
主要指標推移			前期		当期
為替	円/米ドル	平均	108	3	11
	円 / 木 ト ル	期末	112	<u> </u>	10
	円/ユーロ	平均	119)	13
		期末	120)	13
A-111	円TIBOR3M平均		0.069	ó	0.06
金利	米ドルLIBOR3M平均		0.869	ó	1.48
トバイ原油(米トル/bbl)		4	7	5	
シカコ゛コー	ン(セント/Bush	nel)	358	3	35